

## 令和4（2022）年度中川村一般会計予算(案)の概要

～コロナ禍の経済支援を柱に村民生活防衛を第一にした予算～

令和4年度当初予算は、第6次総合計画や第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略及び新たにスタートした過疎地域持続的発展計画などの長期計画を基本とし、課題である少子高齢化、地域力の維持、子育て支援、農地保全や村の主要産業である農業などの地域資源を活かした村の魅力創生と商工業振興施策などに要する経費を計上し、新型コロナウイルス感染症に対する国の経済対策も相まって昨年度を上回る予算規模となりました。

### 1 〈令和4年度予算総額〉

- (1) 一般会計予算総額は36億5,050万円で、アルプスハイツ中組の外壁塗装など経年による維持補修が必要となった施設の長寿命化や、老朽化により不具合が生じている文化センターの音響設備更新などの計上に加え、次年度以降建設を予定している歴史民俗資料館の改修工事に係る設計、またリニア中央新幹線関連事業などハード関連事業に加え、持続可能な村づくりに向けたソフト事業を中心に各種制度を創設・拡充し、前年度当初比で5.5%増、1億9,050万円の増額となりました（過去からの予算規模では、平成元年度からは3番目、過去10年間においては最大の予算規模）。
- (2) 特別会計では、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険の3事業の予算総額は11億7,800万円で、保険給付費の減などにより、前年度当初比で3.0%減、3,600万円の減額となりました。
- (3) 公営企業会計の水道事業は、新たに飯島町用水の供給開始に伴う受水費及び連絡管工事費の増、牧ヶ原橋水道管の布設替を含む管路工事の増などにより、前年度当初比で51.8%増、8,500万円の増額、下水道事業は老朽化した機器更新及び処理場への太陽光発電施設設置工事などにより、前年度当初比で5.9%増、2,906万円の増額となり、両事業の歳出ベースでの総額は7億7,000万円で、前年度当初比で17.4%増、1億1,406万円の増額となりました。
- (4) 一般会計及び特別会計・公営企業会計を合わせた村全体の総額は55億9,850万円で前年度当初比5.0%増、2億6,856万円の増額となりました。

### 2 〈歳入〉

- (1) 村税4億4,255万円は、歳入全体の12.1%を占めています。村民税及び法人税ともに前年度当初はコロナ禍の影響を考慮し低めに見積もりましたが、令和2年度決算及び令和3年度の落ち込みが小さかったため、それぞれ増額し、前年度当初比で4.2%増に、また固定資産税についても家屋及び償却資産分について同様の理由により、前年度当初比で3.3%増としています。
- (2) 地方消費税交付金8,900万円は、新型コロナウイルスワクチンの普及などを背景に経済活動が再開し、景気が回復すると想定した国の地方財政計画に合わせた増加を見込み、前年度当初比で8.5%、700万円の増額としています。
- (3) 地方交付税18億9,250万円は、村の歳入全体の51.6%を占めています。令和4年度地

- 方財政計画で地方交付税増額の配分額が前年度当初比4.0%増の18.1兆円を確保されたこと、また、これまでの交付実績を踏まえた結果、前年度当初比で5.7%、1億250万円の増額としました。内訳は普通交付税18億円、特別交付税9,250万円となります。
- (4) 国庫支出金2億7,592万円は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種や経済対策により、前年度当初比で37.5%、7,532万円の増額としています。
- (5) 県支出金2億3,356万円は、前年度の大規模な災害復旧事業補助金5,613万円を除くと前年度当初比で13.9%、2,859万円の増額となりました。主な内訳は前年度当初比143.1%増の総務管理補助金（主な増は「水の恵みを未来につなぐ交付金1,000万円（皆増）」）、19.0%増の農林業費補助金（主な増は「農業人材力強化総合支援事業2,175万円（675万円増）」「森林造成事業補助金333万円（323万円増）」「農山漁村地域整備交付金390万円（皆増）」）となります。
- (6) 寄附金7,000万円については、ふるさと応援寄附金の大幅な増加により前年度当初比で366.6%増、5,500万円の増額と見込んでいます。
- (7) 繰入金2,500万円については、ふるさと応援寄附金を財源として積立てている「地域づくり基金」を「保育環境の充実」に（1,500万円）、「教育環境の充実」に（1,000万円）をそれぞれ充て、村の「子育て支援」施策の充実を図ります。
- (8) 諸収入6,516万円については、リニア中央新幹線関連事業2,498万円など前年度当初比で39.6%増、1,848万円の増額としています。
- (9) 村債3億5,580万円は、歳入全体の約9.8%を占め、計上額のうち約80%を占める過疎対策事業債2億7,940万円のうち、施設の維持補修経費などに充てられる「ソフト分」に村道維持管理費1,500万円や農業用水路長寿命化計画策定費550万円を計上しています。村では、次世代への過度な負担を減らすため、過疎債と並ぶ有利な起債である辺地債の活用を柱とした計画的な財政運営を行っており、村債全体では前年度当初比5.8%減、2,320万円の減額としています。

### 3 〈歳出〉

(注) 番号は、第6次総合計画の分野を示す

#### 3-1 保健・福祉分野

- (1) 少子化対策、子ども・子育て支援では、まず保育環境の充実のため未満児保育及び長時間保育に係る人材確保拡充に向けて保育士等の人件費に702万円増の（1億4,810万円）を計上し、またファミリーサポートセンター事業（184万円）、子育て短期支援事業（26万円）、伊南病児・病後児保育事業（26万円）を引き続き計上し、多様化する保護者就労への対応と、緊急時に保育を要する家庭への支援を図ります。
- (2) 高齢者の社会参加と高齢者福祉サービスの推進では、既存のサービスや扶助施策を継続するとともに、免許返納後に課題となる高齢者（日中独居）の移動支援策として福祉タクシー券の交付枚数を年間12枚から24枚に倍増し（110万円）を計上、また、高額な補聴器購入費の負担軽減のため、高齢者補聴器購入補助額の上限を4万円から10万円に拡充し（60万円）を計上しました。
- (3) 障がい者福祉と地域福祉の推進では、生活の自立と地域で安心して暮らせるよう引き続き自立支援給付費（1億1,193万円）を計上するとともに、アウトリーチ事業「包括的相談支援」（350万円）の新設や、障がい者地域生活支援事業（252万円）を拡充しています。

そのほか母子及び障がい者に給付している年金について、母子のみからひとり親へ対象を拡大し、給付額については7千円から1万円に増額をし（115万円）を計上して

います。

(4)健康づくりの推進分野では、新型コロナウイルス感染拡大防止と住民生活の安全安心のため、3回目のワクチン接種に向けた経費（1,382万円）を引き続き計上しています。

### 3-2 教育・文化分野

(1)未来を担う人材の育成と環境の整備では、新たに小学校及び中学校に入学する児童・生徒に対し、村内で入学準備のために必要な学用品を揃えられるよう村内で買い物が可能な2万円の商品券を祝い金として新設し（178万円）を計上、また管内外の高校に通う生徒の経済的負担を軽減するための通学支援事業補助の上限を1万円から2万円に拡充し（178万円）を計上。また、学校給食への村内産農産物使用拡大及び食育を推進するため、地産地消コーディネータを新たに配置する費用（133万円）と、学校給食で提供する村内産米穀代（216万円）を新規に計上しました。さらに両小学校に理科の専任講師を配置する予算（265万円）を新規に計上し、学校での学びの充実を進めます。

また、これまでコロナ禍により実施が見送られてきた友好姉妹町村の北海道中川町への中学生派遣事業（315万円）を計上し、同世代の若者同士の交流を通じた人材育成を図ります。

(2)生涯学習の推進では、公民館事業などを引き続き確保し、生涯学習の場となる講座や学習会を開催していきます。

また、平成10年度に開館して以降使用してきた文化センター大ホール及び視聴覚室の音響設備機器等が老朽化により不調が生じてきたことから設備更新事業（3,916万円）を計上、さらに収蔵スペースが手狭になった歴史民俗資料館の改修に向けた設計費（160万円）の計上、またアンフォルメル中川村美術館について雨漏りによる施設の損傷を防ぐためアトリエ棟の改修費（2,204万円）を新たに計上し、施設の長寿命化と利用環境の向上を図ります。

### 3-3 防災・減災、安全分野

(1)災害に強い地域づくりの推進では、防災情報の発信の多チャンネル化を進めるため、オクレンジャーと連携するためのLINE（ライン）連携ツールの導入費（76万円）の計上、また住民の安全な避難に欠かせない橋りょうの点検及び修繕など被害を未然に防ぐための事業費として（6,280万円）を計上、さらに近年の突発的な豪雨に対応しうる資材等を備蓄するため片桐水防倉庫の建替事業（721万円）を新規に計上し、防災対策を進めます。

(2)安心して暮らせる地域づくりの推進では、南信交通災害共済掛金負担金について、村負担としていた高校生までの対象を全村民に拡大し掛け金額（98万円）を負担する拡充や、消防団員の年報酬について国から示された基準額への引き上げ（523万円）などの拡充を行い、安心・安全な地域づくりを進めます。

また、住民生活を支える重要なインフラである水道施設の適正な管理と効率化を図るため、県補助金を活用し水道施設台帳整備、検針システム導入等を行うための水道会計負担金（1,000万円）、さらに公共施設（119カ所）へ漏水の早期発見等のためスマートメーター（電子式流量計）を設置する工事費（150万円）を新たに計上し、将来にわたり住民が安心して暮らすことできる地域づくりを進めます。

### 3-4 環境分野

- (1) 環境負荷の少ない持続可能社会の実現では、引き続き木の駅事業に関連する経費（180万円）や望岳荘の木質バイオマスボイラーの管理費などを計上、また公共施設のLED化（457万円）も引き続き実施、新たに住民向けに薪ストーブの設置補助（40万円）を新設するなどし、CO<sub>2</sub>（二酸化炭素）の排出量削減をさらに推進していきます。
- (2) 美しい村の自然を活かした心地よい生活環境の実現では、観光地等魅力向上森林景観整備事業として（140万円）を引き続き計上、さらに道路沿線支障木除去業務を（300万円）に拡充、また公共的不要看板撤去事業（10万円）や美しい村づくり事業補助金（35万円）などを引き続き計上し、住民による魅力ある地域づくりを支援するとともに、村内で繁茂し景観を損ねている荒廃竹林を整備するための竹林整備補助金（100万円）を新設し、「日本で最も美しい村」連合に加盟する中川村の魅力をさらに高める取り組みを進めます。

### 3-5 産業・経済分野

- (1) 農林業の振興では、農業担い手支援事業補助金（700万円）に地区営農組織等を対象とする上限300万円の補助を追加し、さらなる担い手育成を推進し、安心・安全農業推進事業（175万円）や農業次世代人材投資事業（2,175万円）をはじめとする各種補助金を引き続き計上し、新規就農対策を進めます。また、新たに村単農地等耕作条件改善事業（100万円）を創設し、これまで対象とならなかった簡易な土地改良等を可能にすることで農地保全を進めます。  
また、ふるさと応援寄附金事業（3,470万円）の拡大や都市住民との交流や観光を通じた農業振興を図るため、農業・観光交流センター事業に関連事業を集約計上（3,746万円）し、事業拡大を図っていきます。
- (2) 商工業の振興では、新型コロナウイルス対策として、国の交付金を活用し、生活応援商品券事業（1,670万円）や観光クーポン事業（110万円）を計上、また特別運転資金利子補給金（661万円）を引き続き増額計上し、商工業の振興を図ります。
- (3) 観光の振興では、陣馬形山頂避難小屋に厨房施設を設置する工事費（451万円）を計上し、施設利用環境の向上と観光地としての魅力向上を図ります。また、令和3年度に実施した地域経済循環分析を基に、村の地域活性化計画（産業振興計画）を策定する事業費（324万円）を新たに計上し、商工業・観光振興の取り組みを進めます。

### 3-6 都市整備分野

- (1) 魅力ある地域づくりの推進では、生活基盤の維持のため、村道の維持管理関連経費（4,597万円）、村道5路線の改良工事関連経費（1億3,700万円）を引き続き計上し、住民の暮らしの利便性を高めていきます。  
平成14年度に建設し、20年が経過した子育て世帯向け集合住宅「アルプスハイツ中組」の外壁・屋根・設備の改修工事（4,910万円）を計上し、施設の長寿命化を図ります。  
移転統合となる片桐駐在所の建物を移住促進住宅として整備する事業費（270万円）や既存の空き家等活用促進事業補助制度について、活用者増を見込み200万円を増額した（430万円）を計上、お試し住宅運営事業（80万円）、子育て世帯住宅取得支援補助（250万円）、3世代同居等住宅新增改築等支援事業（350万円）をあわせて移住定住施策の推進を図ります。
- (2) 交通環境の整備では、NPO法人に委託していた巡回バス事業を直営とし、令和4年度

内に公共交通体系の見直しを行います。また、リニア中央新幹線関連事業として発生土の有効活用を含めた計画策定などの事業費（4,512万円）を引き続き計上しました。

### 3-7 行政経営分野

(1)住民が主役の地域づくりでは、引き続き地域づくり支援事業（50万円）を計上するとともに、地区集会施設及び周辺整備補助金（536万円）及びコミュニティ助成事業（240万円）を計上し、地区の活動拠点施設の整備を進めます。

令和4年度は、3種の選挙が予定されており、村議会議員一般選挙費（1,152万円）、県知事選挙費（512万円）、参議院議員通常選挙費（517万円）を計上しています。

(2)持続可能な行財政運営では、統合型GIS構築事業費（793万円）を新規に計上し、横断的な庁内情報共有化と住民サービスの向上を図ります。さらに庁内のDX化事業費（1,124万円）を計上し、業務の効率化を進めます。また、今後増大する公共施設の維持補修や更新費に備え、公共施設等整備基金などの特定目的基金への積立てを行い財政基盤の安定化を図ります。

### 4 〈歳出性質別内訳〉

(1)人件費（9億1,444万円）は、消防団員の処遇改善に伴う報酬増額と子育て支援に係る未満児保育・長時間保育等の保育士等及び教育環境充実に係る会計年度任用職員の増員に伴う増加により、前年度当初比5.0%増、4,382万円の増額となりました。

(2)物件費（5億7,744万円）は、統合型GIS構築業務のほか歴史民俗資料館改修工事に係る設計やアルプスハイツ中組及びアンフォルメル中川村美術館改修工事などの設計監理、またリニア中央新幹線関連事業など大型事業の業務委託の増額計上により、前年度当初比4.6%増、2,562万円の増額となりました。

(3)維持補修費（451万円）前年度当初比1.7%減、8万円の減額。

(4)扶助費（2億8,022万円）前年度当初比0.4%減、109万円の減額。

(5)補助費等（5億7,858万円）は、前年度当初比22.6%増、1億670万円の増額となりました。新規のものとして、生活応援商品券事業負担金が1,670万円、村議会議員選挙の運動用経費公費負担が638万円が皆増。その他拡充等の主なものとして、上伊那広域連合の消防費やごみ処理などの負担金が2,717万円、消火栓工事等水道事業への負担金が1,996万円、ふるさと応援寄附金の伸びに比例しお礼の品代が1,650万円、農業関係補助金が925万円とそれぞれ増額となっています。

(6)普通建設事業費（4億5,721万円）は、アルプスハイツ中組外壁塗装工事、アンフォルメル中川村美術館改修工事、文化センター大ホール等音響設備更新工事、いわゆり荘及び在宅介護センター空調機器更新工事、学校施設空調機器設置工事、中学校網戸設置工事など全体で前年度当初比10.0%増、4,158万円の増額となりました。

(7)災害復旧事業費（皆減）

(8)公債費（3億8,360万円）は、令和3年度に利息が0.29%以上の民間借入金（2,594万円）の繰上償還を実施したことなどにより、前年度当初比2.2%減、858万円の減額となりました。

(9)積立金、出資金（7,506万円）は、ふるさと応援寄附金の増額計上に伴う、地域づくり基金積立金の増額などにより、前年度当初比214.0%増、5,116万円の増額となりました。

(10)繰出金（3億6,979万円）前年度当初比0.1%減、40万円の減額。

## 5 〈財政状況〉

(1) 公債費は、令和5年度から令和6年度にかけて大型の起債償還が終了するため、緩やかに減少をしていく見込みとなっていますが、今後、老朽化した施設の大規模改修や建替など大型事業も想定されており、仮にその全額を起債借入れした場合、長期間にわたって財政の硬直化を招く恐れがあります。大型事業を行う際は、国県の補助金や交付金とセットで起債借入れを行うなど、できる限り起債の平準化策を行っていくことが財政運営上必要となってきます。

村債残高は、令和3年度末の見込みが29億1,276万円となっており、普通交付税措置率の高い過疎対策事業債と辺地対策事業債が全体の85.0%を占めています。しかし、地方交付税・補助金等は国の財政状況及び政策により大きく左右されます。自主財源が歳入全体の19.2%と脆弱な財政基盤の当村では、現在増加傾向にある普通交付税が、縮小傾向に転じた場合には厳しい財政運営を迫られることとなります。

現在の起債発行額は令和2年度が3億7,820万円、令和3年度の借入れ見込み額が3億6,990万円と、年間元金償還額以内に起債発行額を抑えている状況であり、今後も年間元金償還額を超えない範囲内に起債発行を抑えていくことが重要となってきます。

(2) 基金の令和2年度末残高は、財政調整基金及び減債基金また特定目的基金を合わせた積立基金額は22億8,171万円、土地開発基金や奨学基金を含む定額運用基金は2億4,859万円で、これらを合わせた総額は25億3,030万円となっています。うち財政調整基金は10億7,080万円で、年間予算の約3分の1、標準財政規模の約2分の1に相当する額を積み立てており、短期的な歳入不足や災害などの緊急に不測の事態には十分な額を備えています。しかし、長期的な財源不足が生じた場合には当基金額では不足することから、さらなる積立てや収入確保策が求められています。

(3) 令和2年度決算に基づく財政の健全化判断比率ですが、一般会計を含む普通会計の「実質赤字比率」及び「連結実質赤字比率」とも「算定数値なし」（赤字なし）となっています。

「実質公債費比率」は、標準財政規模に対する一般会計が負担する地方債費の元利償還額等の割合を示す指標で、元利償還金の増加に伴い、単年度比率では上昇しましたが、平成29年度から令和2年度の3か年平均は1.5%（0.8%削減）となっています。

また令和2年度から村の下水道事業特別会計が地方公営企業法の適用企業会計に移行したことに伴い、一般会計が負担していた下水道事業に係る公債費負担（元利償還金8千2百万円）分の繰出が算定対象から外れたことも比率を下げる要因となりました。

「将来負担比率」は、標準財政規模に対する一般会計が将来にわたり負担する地方債など負債の大きさを示す指標で、昨年度に引き続き「算定数値なし」となっています。これは、地方債残高などの負担見込額を、基金などの充当可能財源が上回ったことによるものです。

「資金不足比率」ですが、当比率は公営企業の事業規模に対する資金不足額の割合を示す指標で、村では水道事業と令和2年度から下水道事業会計が該当となりますが、両会計とも赤字額（資金不足額）がなく「数値なし」となりました。

いずれの指標も基準を下回っており、村の財政状況は当指標上健全とされています。

## 6 〈特別会計〉

### 6-1 国民健康保険事業特別会計

令和4年度は総額4億6,200万円で、前年度当初比2.9%減、1,400万円の減額となっています。

歳入のうち国保税は、9,756万円で歳入全体の21.1%、前年度当初比11.3%増、994万円の増額となっています。県支出金(保険給付費等交付金)は3億3,696万円で歳入全体の73.0%、前年度当初比3.4%減、1,200万円の減額となっています。

歳出のうち保険給付費は、3億2,762万円で歳出全体の70.9%、被保険者数の減少等により前年度当初比3.5%減、1,176万円の減額となっています。国民健康保険事業費納付金は、1億2,289万円で歳出全体の26.6%、前年度当初比1.1%減、140万円の減額となっています。

一般会計からは、保険税軽減分に対する基盤安定繰入金等として2,332万円(前年度当初比30.7%減、1,032万円の減額)を繰入れます。

### 6-2 介護保険事業特別会計

令和4年度は総額6億5,800万円で、前年度当初比3.1%減、2,100万円の減額となっています。

令和4年度は第8期介護保険事業計画の2年度目となります(月平均要介護認定者数:令和元年度305人、令和2年度290人、令和3年度1月末現在286人)。

歳入のうち保険料は、1億2,658万円で歳入全体の19.2%、前年度当初比0.003%増、0.5万円の増額となっています。国県支出金は2億6,152万円で歳入全体の39.7%、前年度当初比1.8%減、468万円の減額となっています。支払基金交付金は1億6,873万円で歳入全体の25.6%、前年度当初比4.8%減、850万円の減額となっています。

歳出のうち保険給付費は6億666万円で、要介護認定者の減少等により前年度当初比4.4%減、2,772万円の減額となります。

地域支援事業では、介護予防事業、生活支援体制整備事業の強化を図り、地域支援事業全体で4,211万円、前年度当初比15.56%増、570万円の増額となります。

一般会計からは、介護サービス給付等に対する村負担分及び低所得者保険料軽減分等として9,310万円(前年度当初比7.2%減、720万円の減額)を繰入れます。

### 6-3 後期高齢者医療特別会計

この制度における村の役割は保険料の徴収と、徴収した保険料を広域連合へ保険料負担金として納入することが主となります。

令和4年度は総額5,800万円、前年度当初比1.7%減、100万円の減額となっています。

歳入のうち保険料は、4,299万円で歳入全体の74.1%、前年度当初比7.0%減、323万円の減額となっています。

歳出のうち後期高齢者医療広域連合への納付金は5,722万円で、前年度当初比1.6%減、94万円の減額となります。

一般会計からは、保険料軽減分に対する基盤安定繰入金等として1,499万円(前年度当初比17.5%増、223万円の増額)を繰入れます。

## 7 〈公営企業会計〉

### 7-1 水道事業会計

収益的収入の総額は1億3,200万円で、前年度当初比3.9%増、500万円の増額となり、収益的支出の総額は1億2,300万円で、前年度比9.8%増、1,100万円の増額となります。

資本的収入の総額は2,531万円で、前年度当初比3,063%増、2,451万円の増額となり、資本的支出の総額は1億2,600万円で、前年度比142.3%増、7,400万円の増額となります。

収益的支出事業として、飯島町用水供給開始に伴う受水費を550万円増額し(610万円)、ほかに水道検針システム構築(ハンディーターミナル)450万円、緊急用給水器具購入50万を計上しています。

資本的支出事業では、飯島町用水供給関連工事(連絡管、流量計室、減圧弁)2,240万円、牧ヶ原橋水管橋布設替工事(1,000万円)、水道管路緊急改善工事(県交付金1/3)R4~R8対象(4,000万円)、大草・葛島地区水源調査業務(130万円)、水道施設台帳整備業務(550万円)、沢入浄水場濁度対策試験(300万円)を計上しています。

### 7-2 下水道事業会計

収益的収入の総額は2億9,100万円で、前年度当初比0.2%増、60万円の増額となり、収益的支出の総額は2億8,800万円で、前年度比0.7%減、200万円の減額となります。

資本的収入の総額は1億1,790万円で、前年度当初比26.8%増、2,495万円の増額となり、資本的支出の総額は2億3,300万円で、前年度比15.4%増、3,106万円の増額となります。

収益的支出事業には通常維持管理経費を計上しています。

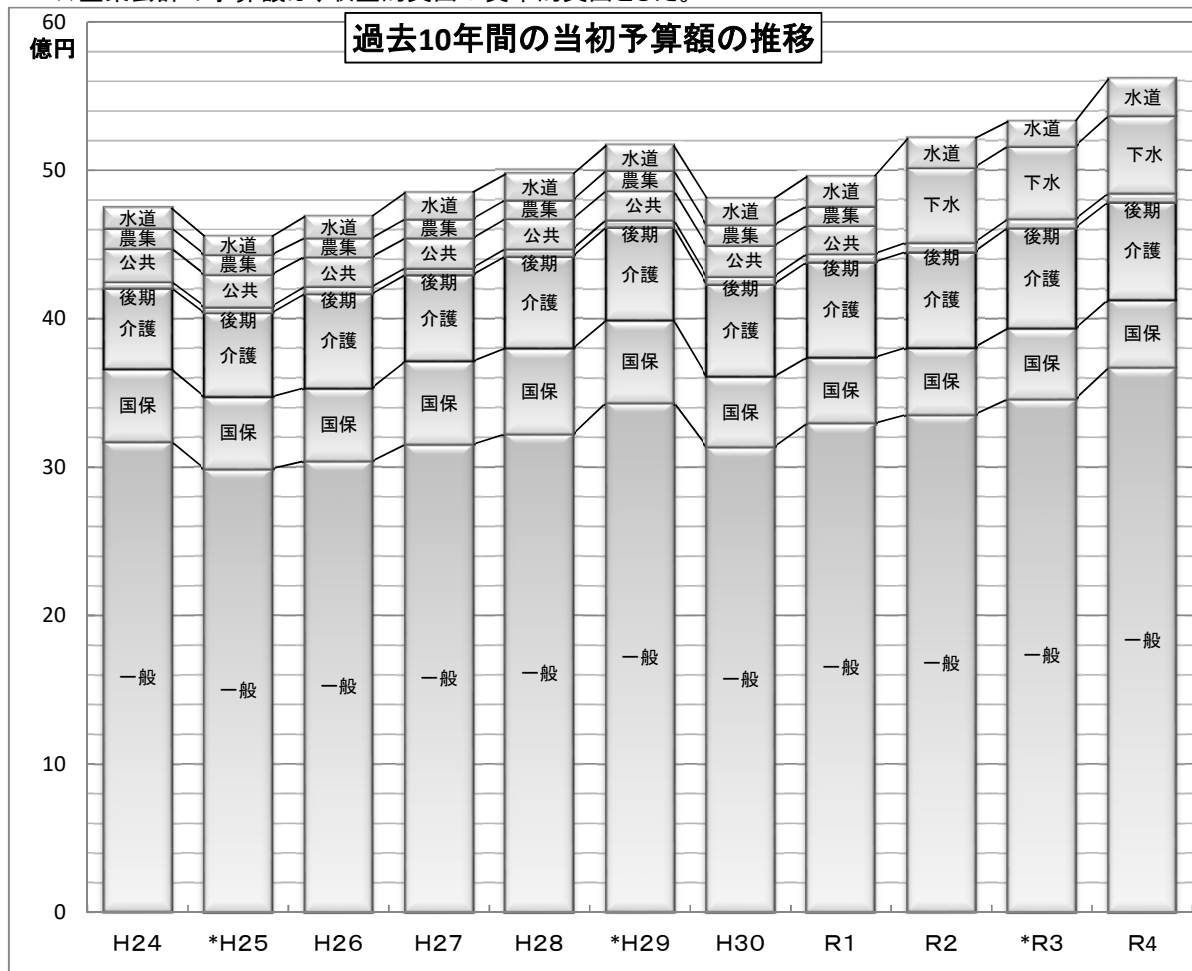
資本的支出事業には、マンホールポンプ更新工事(833万円)、マンホール蓋更新工事(500万円)、マンホールポンプ場異常通報装置更新工事(727万円)、葛島クリーンセンター太陽光発電施設設置工事(829万円)、県道北林飯島線道路改良工事に伴う管路布設替補償工事(500万円)を計上しています。



# 令和4(2022)年度中川村一般会計・特別会計予算(案)概要

会計別総額		(単位:万円・%)		比較増減		R4.2.1	人口	世帯
						現在	4,752人	1,686世帯
会計名		令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	増減額	増減率	住民1人 当予算額 (円)	1世帯当 予算額 (円)	
一般会計		365,050	346,000	19,050	5.5	76,820	216,518	
特別 会計	国民健康保険事業	46,200	47,600	△ 1,400	△ 2.9	9,722	27,402	
	介護保険事業	65,800	67,900	△ 2,100	△ 3.1	13,847	39,027	
	後期高齢者医療	5,800	5,900	△ 100	△ 1.7	1,221	3,440	
	特別会計合計	117,800	121,400	△ 3,600	△ 3.0	24,790	69,870	
普通会計合計		482,850	467,400	15,450	3.3	101,610	286,388	
企業 会計	水道事業会計	24,900	16,400	8,500	51.8	5,240	14,769	
	下水道事業会計	52,100	49,194	2,906	5.9	10,964	30,902	
	企業会計合計	77,000	65,594	11,406	17.4	16,204	45,670	
全会計合計		559,850	532,994	26,856	5.0	117,814	332,058	

★企業会計の予算額は、収益的支出+資本的支出とした。

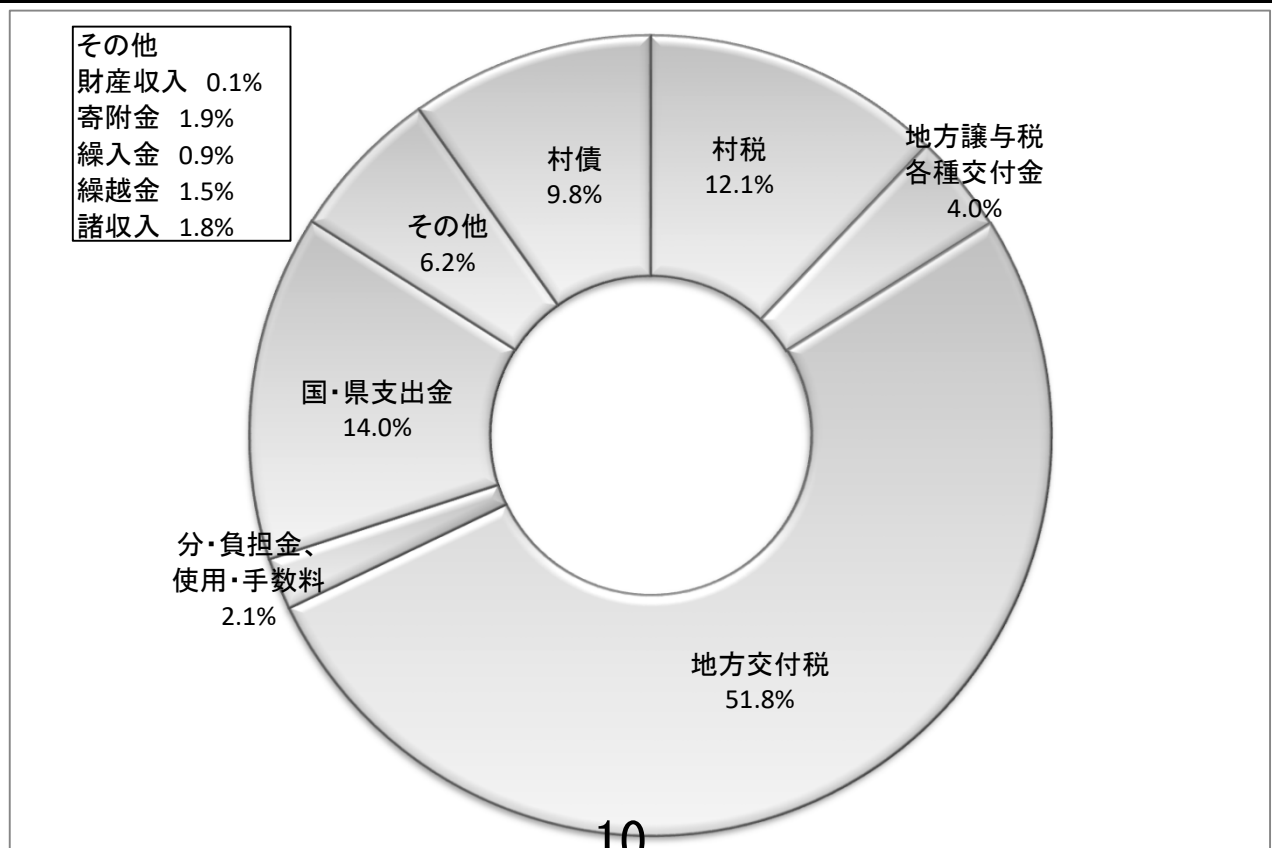


- ・※印の年度は骨格予算編成、
- ・介護：介護保険、後期：後期高齢者医療、公共：公共下水、農集：農業集落排水、水道：上水道、下水：下水道
- ・公共下水道及び農業集落排水は、令和2年度から法的公営企業会計に移行

# 令和4(2022)年度中川村一般会計予算(案) (歳入)

(単位:万円・%)

款	令和4年度		令和3年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
01 村税	44,255	12.1	42,488	12.3	1,767	4.2
02 地方譲与税	4,900	1.3	4,700	1.4	200	4.3
03 利子割交付金	35	0.0	30	0.0	5	16.7
04 配当割交付金	160	0.0	150	0.1	10	6.7
05 株式等譲渡所得割交付金	170	0.1	90	0.1	80	88.9
06 法人事業税交付金	79	0.0	38	0.0	41	107.9
08 地方消費税交付金	8,900	2.4	8,200	2.4	700	8.5
09 環境性能割交付金	150	0.0	400	0.1	△ 250	△ 62.5
11 地方特例交付金	550	0.2	620	0.2	△ 70	△ 11.3
12 地方交付税	189,250	51.8	179,000	51.7	10,250	5.7
13 交通安全対策特別交付金	20	0.0	20	0.0	0	0.0
14 分担金及び負担金	1,473	0.4	1,638	0.5	△ 165	△ 10.1
15 使用料及び手数料	6,062	1.7	5,967	1.7	95	1.6
16 国庫支出金	27,592	7.6	20,060	5.8	7,532	37.5
17 県支出金	23,356	6.4	26,110	7.5	△ 2,754	△ 10.5
18 財産収入	340	0.1	380	0.1	△ 40	△ 10.5
19 寄附金	7,001	1.9	1,500	0.4	5,501	366.6
20 繰入金	3,161	0.9	4,590	1.3	△ 1,429	△ 31.1
21 繰越金	5,500	1.5	5,500	1.6	0	0.0
22 諸収入	6,516	1.8	4,669	1.3	1,847	39.6
23 村債	35,580	9.8	39,850	11.5	△ 4,270	△ 10.7
歳入合計	365,050	100.0	346,000	100.0	19,050	5.5



(歳出)

(単位:万円・%)

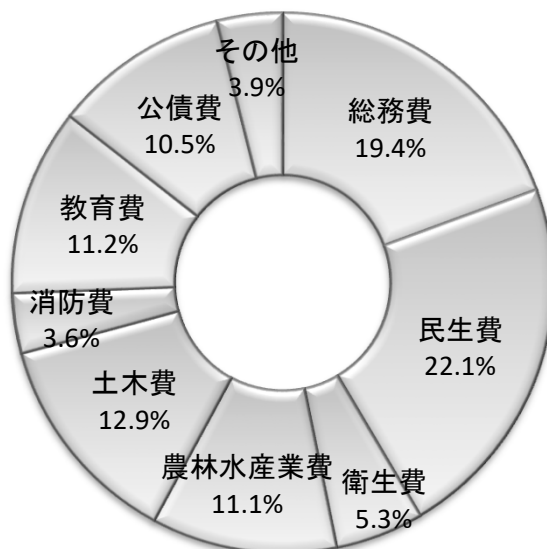
款	項	令和4年度		令和3年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
01	議会費	5,182	1.4	5,347	1.5	△ 165	△ 3.1
	01議会費	5,182	1.4	5,347	1.5	△ 165	△ 3.1
02	総務費	70,964	19.4	61,275	17.7	9,689	15.8
	01総務管理費	63,541	17.5	55,156	16.0	8,385	15.2
	02徴税費	3,381	0.9	3,044	0.9	337	11.1
	03戸籍・住民基本台帳	1,745	0.5	1,842	0.5	△ 97	△ 5.3
	04選挙費	2,217	0.6	1,119	0.3	1,098	98.2
	05統計調査費	11	0.0	45	0.0	△ 34	△ 75.3
	06監査委員費	69	0.0	69	0.0	0	0.0
03	民生費	80,549	22.1	78,368	22.7	2,181	2.8
	01社会福祉費	51,542	14.1	50,910	14.7	632	1.2
	02児童福祉費	29,007	7.9	27,458	8.0	1,549	5.6
04	衛生費	19,320	5.3	17,880	5.2	1,440	8.1
	01保健衛生費	19,320	5.3	17,880	5.2	1,440	8.1
06	農林水産業費	40,706	11.1	34,886	10.1	5,820	16.7
	01農業費	34,014	9.3	29,044	8.4	4,970	17.1
	02林業費	6,692	1.8	5,842	1.7	850	14.6
07	商工費	8,181	2.2	9,674	2.8	△ 1,493	△ 15.4
	01商工費	8,181	2.2	9,674	2.8	△ 1,493	△ 15.4
08	土木費	47,012	12.9	39,391	11.4	7,621	19.3
	01土木管理費	1,867	0.5	1,747	0.5	120	6.9
	02道路橋梁費	25,845	7.1	23,431	6.8	2,414	10.3
	03河川費	1,000	0.3	1,000	0.3	0	0.0
	04都市計画費	12,906	3.5	12,731	3.7	175	1.4
	05住宅費	5,394	1.5	482	0.1	4,912	1,019.4
09	消防費	13,097	3.6	13,700	4.0	△ 603	△ 4.4
	01消防費	13,097	3.6	13,700	4.0	△ 603	△ 4.4
10	教育費	40,713	11.2	38,474	11.1	2,239	5.8
	01教育総務費	11,369	3.1	11,791	3.4	△ 422	△ 3.6
	02小学校費	7,787	2.1	6,305	1.8	1,482	23.5
	03中学校費	4,764	1.3	3,377	1.0	1,387	41.1
	06社会教育費	16,007	4.4	15,209	4.4	798	5.2
	07保健体育費	786	0.2	1,792	0.5	△ 1,006	△ 56.1
11	災害復旧費	1	0.0	6,687	1.9	△ 6,686	0.0
	01農林施設災害復旧費	1	0.0	6,687	1.9	△ 6,686	0.0
	02公共土木施設災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12	公債費	38,360	10.5	39,218	11.3	△ 858	△ 2.2
	元金償還	37,858	10.4	38,480	11.1	△ 622	△ 1.6
	利子償還	502	0.1	738	0.2	△ 236	△ 32.0
14	予備費	965	0.3	1,100	0.3	△ 135	△ 12.3
	歳出合計	365,050	100.0	346,000	100.0	19,050	5.5

その他

議会費 1.4%

商工費 2.2%

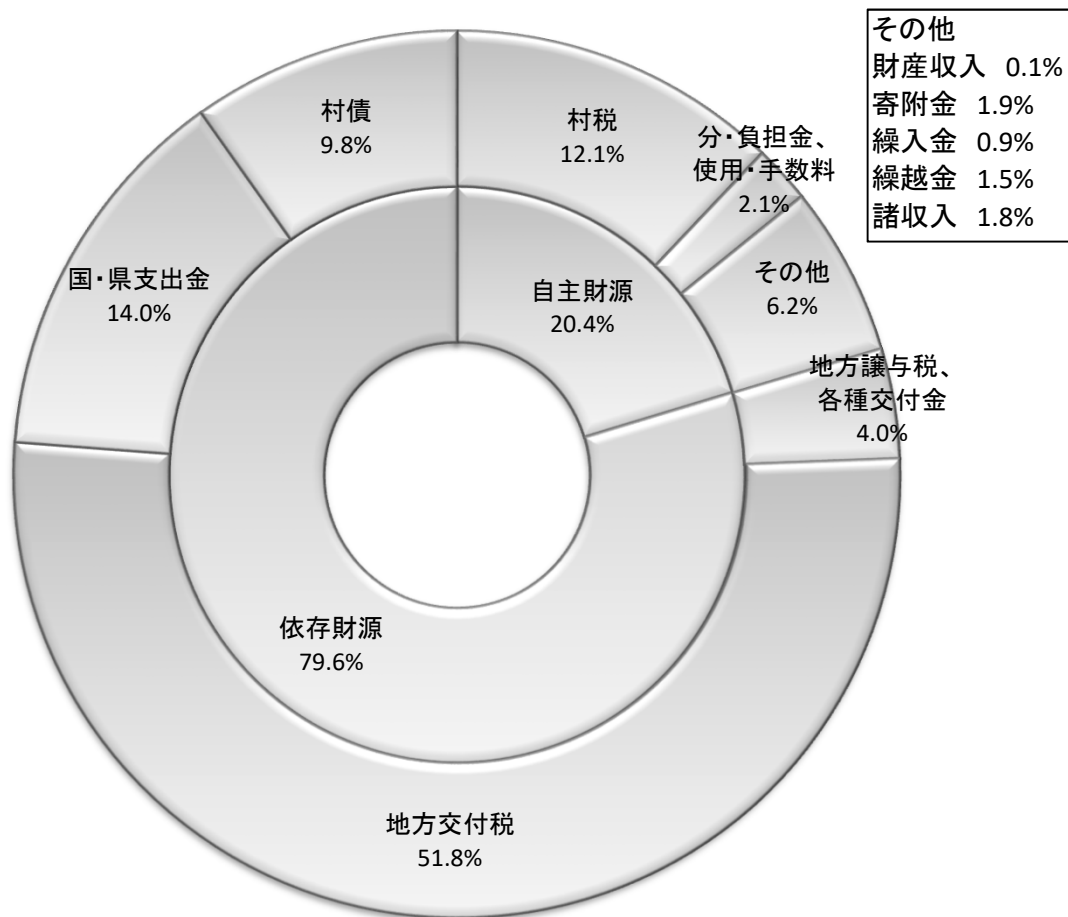
予備費 0.3%



(性質別歳入)

(単位:万円・%)

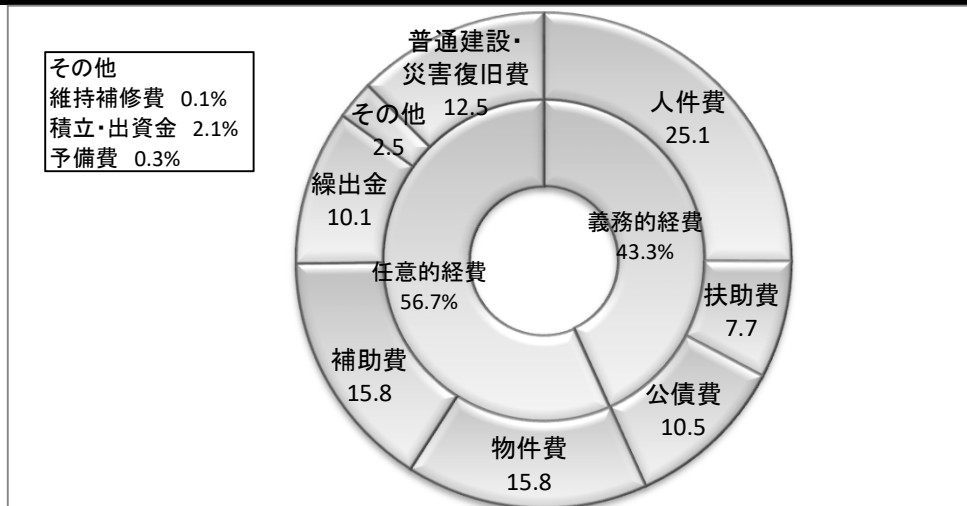
区 分		令和4年度		令和3年度		比 較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	村税	44,255	12.1	42,488	12.3	1,767	4.2
	分担金・負担金	1,473	0.4	1,638	0.5	△ 165	△ 10.1
	使用料・手数料	6,062	1.7	5,967	1.7	95	1.6
	財産収入	340	0.1	380	0.1	△ 40	△ 10.5
	寄附金	7,001	1.9	1,500	0.4	5,501	366.6
	繰入金	3,161	0.9	4,590	1.3	△ 1,429	△ 31.1
	繰越金	5,500	1.5	5,500	1.6	0	0.0
	諸収入	6,516	1.8	4,669	1.3	1,847	39.6
	計	74,308	20.4	66,732	19.2	7,576	11.4
依存財源	地方譲与税	4,900	1.3	4,700	1.4	200	4.3
	各種交付金	10,064	2.7	9,548	2.9	516	5.4
	地方交付税	189,250	51.8	179,000	51.7	10,250	5.7
	国庫支出金	27,592	7.6	20,060	5.8	7,532	37.5
	県支出金	23,356	6.4	26,110	7.5	△ 2,754	△ 10.5
	村債	35,580	9.8	39,850	11.5	△ 4,270	△ 10.7
	計	290,742	79.6	279,268	80.8	11,474	4.1
合 計	365,050	100.0	346,000	100.0	19,050	5.5	



(性質別歳出)

(単位:万円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人件費	91,444	25.1	87,062	25.2	4,382	5.0
議員報酬手当	3,149		3,150		△ 1	0.0
委員等報酬	3,749		2,618		1,131	43.2
会計年度任用職員報酬等	24,373		22,103		2,270	10.3
特別職の給与	2,911		2,987		△ 76	△ 2.6
職員給	41,444		42,385		△ 941	△ 2.2
その他	15,818		13,819		1,999	14.5
物件費	57,744	15.8	55,182	15.9	2,562	4.6
旅費	928		841		87	10.3
交際費	59		59		0	0.0
需用費	11,584		10,951		633	5.8
役務費	3,966		3,100		866	27.9
備品購入費	2,854		6,435		△ 3,581	△ 55.7
委託料	30,344		26,218		4,126	15.7
その他	8,009		7,578		431	5.7
維持補修費	451	0.1	459	0.1	△ 8	△ 1.7
扶助費	28,022	7.7	28,131	8.2	△ 109	△ 0.4
補助事業費	22,052		21,521		531	2.5
単独事業費	5,970		6,610		△ 640	△ 9.7
補助費等	57,858	15.8	47,188	13.6	10,670	22.6
国に対するもの	51		49		2	3.7
県に対するもの	33		45		△ 12	△ 27.5
同級他団体に対するもの	0		0		0	0.0
一部事務組合に対するもの	15,936		13,688		2,248	16.4
その他に対するもの	41,838		33,406		8,432	25.2
普通建設事業費	45,721	12.5	41,563	12.0	4,158	10.0
補助						
その団体で行うもの	6,280		5,583		697	12.5
補助金	358		358		0	0.0
小計	6,638		5,941		697	11.7
単独						
その団体で行うもの	38,504		34,920		3,584	10.3
補助金	579		579		0	0.0
小計	39,083		35,499		3,584	10.1
県営事業負担金	0		123		△ 123	△ 100.0
災害復旧事業	0	0.0	6,688	1.9	△ 6,688	△ 100.0
公債費	38,360	10.5	39,218	11.4	△ 858	△ 2.2
積立金、出資金	7,506	2.1	2,390	0.7	5,116	214.0
繰出金	36,979	10.1	37,019	10.7	△ 40	△ 0.1
予備費	965	0.3	1,100	0.3	△ 135	△ 12.3
合計	365,050	100.0	346,000	100.0	19,050	5.5



## 令和4(2022)年度 国民健康保険事業特別会計予算(案)の概要

### 【歳入】

(単位:万円)

款 項 目	R4年度	R3年度	比 較	増減率
1 国民健康保険税	9,756	8,762	994	11.3%
一般被保険者国保税	9,755	8,761	994	11.3%
退職被保険者国保税	1	1	0	0.0%
8 県支出金	33,695	34,896	△ 1,201	△ 3.4%
県負担金・補助金	33,695	34,896	△ 1,201	△ 3.4%
普通調整交付金	32,662	33,797	△ 1,135	△ 3.4%
特別調整交付金	1,033	1,099	△ 66	△ 6.0%
11 財産収入	5	5	0	0.0%
13 他会計繰入金	2,332	3,364	△ 1,032	△ 30.7%
一般会計繰入金	2,332	2,364	△ 32	△ 1.4%
基金繰入金	0	1,000	△ 1,000	0.0%
14 繰越金	411	572	△ 161	△ 28.1%
療養給付費等精算分繰越金(国・基金)	0	0	0	0.0%
その他繰越金	411	572	△ 161	△ 28.1%
15 諸収入	1	1	0	0.0%
歳入合計	46,200	47,600	△ 1,400	△ 2.9%

### 【歳出】

(単位:万円)

款 項 目	R4年度	R3年度	比 較	増減率
1 総務費	283	270	13	4.8%
一般管理費	198	185	13	7.0%
連合会負担金	73	73	0	0.0%
賦課徴収費	7	7	0	0.0%
運営協議会費	5	5	0	0.0%
2 保険給付費	32,762	33,939	△ 1,177	△ 3.5%
療養給付費	28,240	29,260	△ 1,020	△ 3.5%
療養費	523	552	△ 29	△ 5.3%
診療報酬審査支払手数料	95	109	△ 14	△ 12.8%
高額療養費	3,805	3,876	△ 71	△ 1.8%
出産育児一時金	84	126	△ 42	△ 33.3%
葬祭費	15	15	0	0.0%
移送費	0	1	△ 1	0.0%
3 国民健康保険事業費納付金	12,288	12,428	△ 140	△ 1.1%
一般被保険者医療給付費分	8,021	8,411	△ 390	△ 4.6%
退職被保険者医療給付費分	0	0	0	#DIV/0!
一般被保険者後期高齢者支援金分	3,262	3,118	144	4.6%
退職被保険者後期高齢者支援金分	0	0	0	#DIV/0!
介護納付金分	1,005	899	106	11.8%
5 保健事業費	794	816	△ 22	△ 2.7%
特定健康診査等事業	391	419	△ 28	△ 6.7%
保健衛生普及事業	66	65	1	1.5%
国保保健指導事業	337	332	5	1.5%
6 基金積立金	5	5	0	0.0%
7 公債費	1	1	0	0.0%
8 諸支出金	45	45	0	0.0%
国保税還付金	30	30	0	0.0%
その他支出	15	15	0	0.0%
9 予備費	22	96	△ 74	△ 77.1%
歳出合計	46,200	47,600	△ 1,400	△ 2.9%

(単位:万円)

今年度総額	46,200
前年度総額	47,600
比較額	△ 1,400

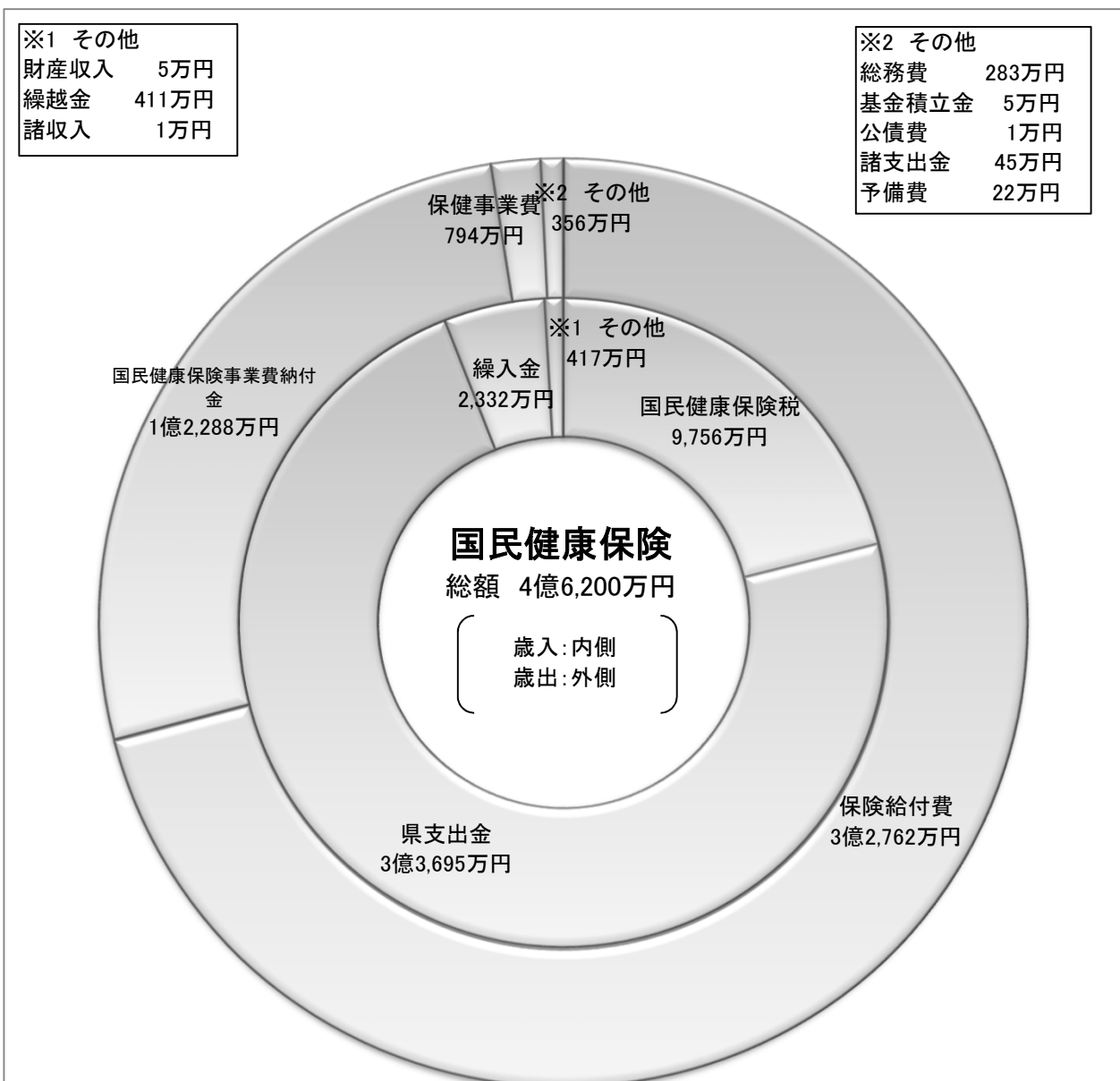
今年度総額	46,200万円
前年度総額	47,600万円
比較	△ 1,400万円

歳入

科目	金額(万円)	構成(%)
1 国民健康保険税	9,756	21.1
8 県支出金	33,695	72.9
13 繰入金	2,332	5.1
※1 その他	417	0.9
計	46,200	100.0

歳出

科目	金額(万円)	構成(%)
2 保険給付費	32,762	70.9
3 国民健康保険事業費納付金	12,288	26.6
5 保健事業費	794	1.7
※2 その他	356	0.8
計	46,200	100.0



# 令和4(2022)年度 介護保険事業特別会計予算(案)の概要

## 【歳入】

(単位:万円)

款 項 目	R4年度	R3年度	比 較	増減率
1 介護保険料	12,658	12,658	0	0.0%
4 国庫支出金	16,857	16,990	△ 133	△ 0.8%
介護給付費国庫負担金	11,109	11,540	△ 431	△ 3.7%
調整交付金	4,119	4,206	△ 87	△ 2.1%
地域支援事業費国庫補助金	1,375	1,105	270	24.4%
保険者機能強化推進交付金	111	68	43	63.2%
介護保険保険者努力支援交付金	143	71	72	皆増
5 支払基金交付金	16,873	17,723	△ 850	△ 4.8%
介護給付費交付金	16,380	17,128	△ 748	△ 4.4%
地域支援事業費交付金	493	595	△ 102	△ 17.1%
6 県支出金	9,295	9,629	△ 334	△ 3.5%
介護給付費県負担金	8,608	9,077	△ 469	△ 5.2%
地域支援事業費県補助金	687	552	135	24.5%
7 財産収入	0	0	0	0.0%
10 繰入金	9,310	10,029	△ 719	△ 7.2%
一般会計繰入金計	9,310	9,529	△ 219	△ 2.3%
介護給付費村負担分	7,583	7,930	△ 347	△ 4.4%
地域支援事業村負担分	687	552	135	24.5%
低所得者保険料軽減繰入金	514	504	10	2.0%
人件費・事務費等村負担分	526	543	△ 17	△ 3.1%
基金繰入金計	0	500	△ 500	0.0%
介護給付費準備基金繰入金	0	500	△ 500	0.0%
11 繰越金	619	650	△ 31	△ 4.8%
12 諸収入	188	221	△ 33	△ 14.9%
延滞金加算金	0	0	0	0.0%
雑入	188	221	△ 33	△ 14.9%
歳 入 合 計	65,800	67,900	△ 2,100	△ 3.1%

## 【歳出】

(単位:万円)

款 項 目	R4年度	R3年度	比 較	増減率
1 総 務 費	706	735	△ 29	△ 3.9%
一般管理費(運営協議会費含む)	335	367	△ 32	△ 8.7%
賦課徴収費	2	2	0	0.0%
介護認定諸費	369	366	3	0.8%
2 保険給付費	60,666	63,438	△ 2,772	△ 4.4%
介護・支援サービス給付等諸費	59,484	62,115	△ 2,631	△ 4.2%
審査支払手数料	51	51	0	0.0%
高額介護サービス等費	1,131	1,272	△ 141	△ 11.1%
5 地域支援事業費	4,211	3,642	569	15.6%
介護予防事・日常生活支援総合事業	1,827	2,203	△ 376	△ 17.1%
包括的支援事業、任意事業費	2,384	1,439	945	65.7%
6 基金積立金	1	1	0	0.0%
介護給付費準備基金積立金	1	1	0	0.0%
7 公 債 費(一時借入金利息含む)	0	0	0	0.0%
8 諸支出金	0	0	0	0.0%
償還金及び還付加算金	0	0	0	0.0%
9 予 備 費	216	84	132	157.1%
歳 出 合 計	65,800	67,900	△ 2,100	△ 3.1%

(単位:万円)

今 年 度 総 額	65,800
前 年 度 総 額	67,900
比 較 額	△ 2,100



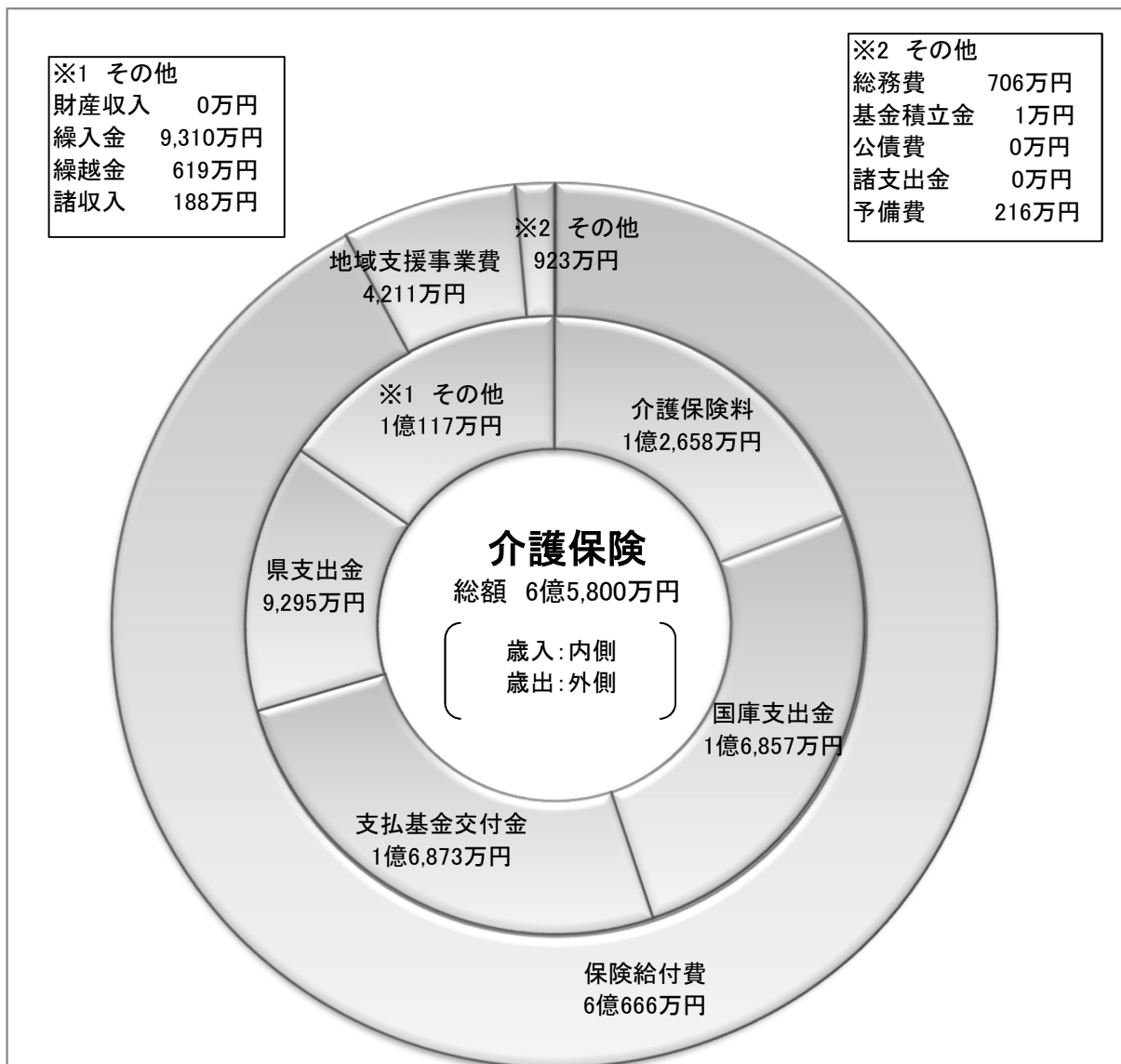
今年度総額	65,800万円
前年度総額	67,900万円
比較	△ 2,100万円

歳入

科目	金額(万円)	構成(%)
1 介護保険料	12,658	19.2
4 国庫支出金	16,857	25.6
5 支払基金交付金	16,873	25.6
6 県支出金	9,295	14.2
※1 その他	10,117	15.4
計	65,800	100.0

歳出

科目	金額(万円)	構成(%)
2 保険給付費	60,666	92.2
5 地域支援事業費	4,211	6.4
※2 その他	923	1.4
計	65,800	100.0



## 令和4(2022)年度 後期高齢者医療特別会計予算(案)の概要

### 【歳入】

(単位:万円)

款	項	目	R4年度	R3年度	比較	増減率
1	後期高齢者医療保険料		4,299	4,622	△ 323	△ 7.0%
	後期高齢者医療保険料	保険料	4,299	4,622	△ 323	△ 7.0%
		滞納繰越分	0	0	0	0.0%
2	使用料及び手数料		0	0	0	0.0%
4	繰入金		1,499	1,276	223	17.5%
		一般会計繰入金(事務費分)	77	83	△ 6	△ 7.2%
		〃 (保険基盤安定分)	1,422	1,193	229	19.2%
5	繰越金		0	0	0	0.0%
6	諸収入		2	2	0	0.0%
	歳入合計		5,800	5,900	△ 100	△ 1.7%

### 【歳出】

(単位:万円)

項	目	R4年度	R3年度	比較	増減率	
1	総務費	56	57	△ 1	△ 1.8%	
	一般管理費	51	52	△ 1	△ 1.9%	
	徴收費	5	5	0	0.0%	
2	後期高齢者医療広域連合納付金	5,722	5,816	△ 94	△ 1.6%	
	保険料等負担金	4,300	4,623	△ 323	△ 7.0%	
	保険基盤安定負担金	1,422	1,193	229	19.2%	
3	諸支出金	1	1	0	0.0%	
4	予備費	21	26	△ 5	△ 19.2%	
	歳出合計		5,800	5,900	△ 100	△ 1.7%

(単位:万円)

今年度総額	5,800
前年度総額	5,900
比較額	△ 100

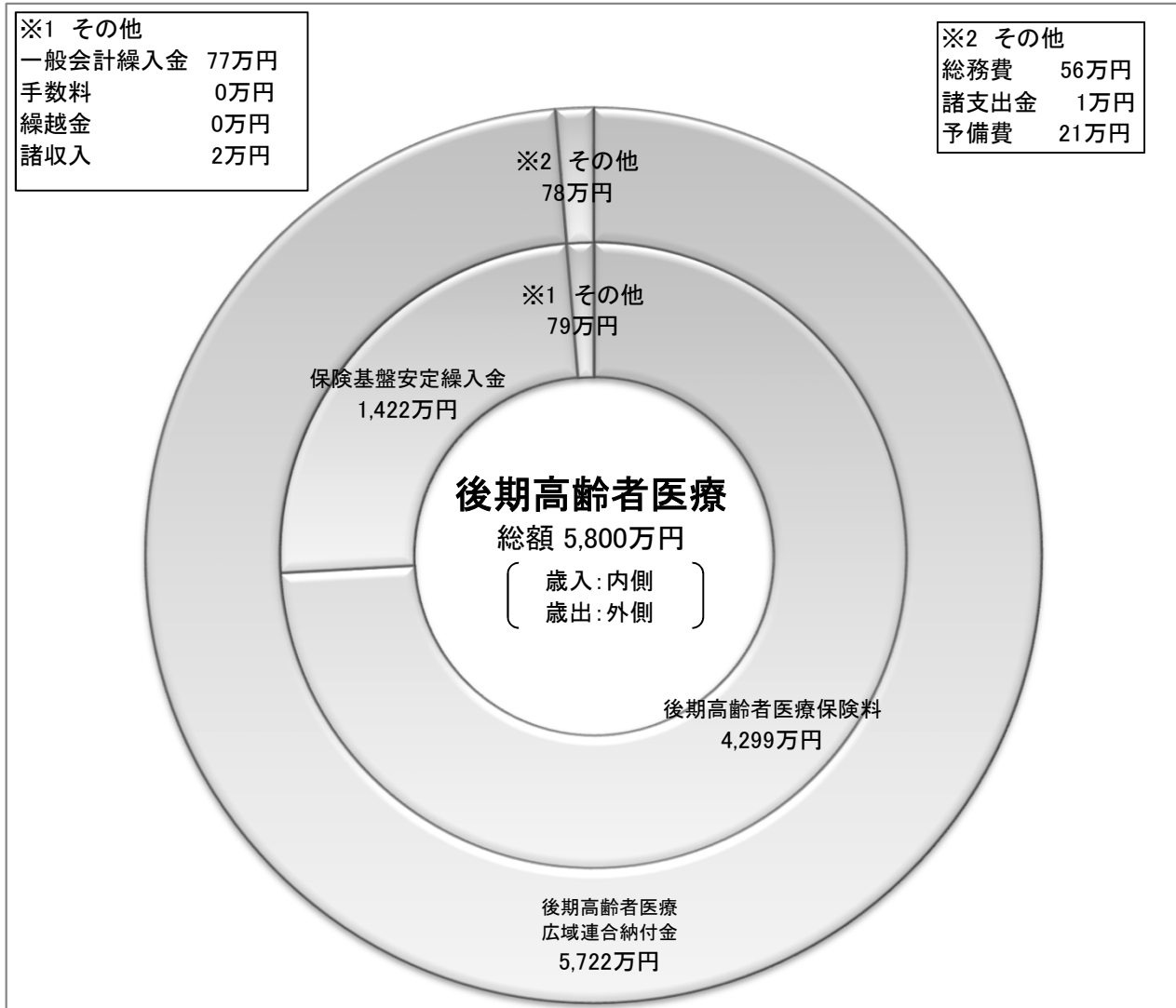
今年度総額	5,800万円
前年度総額	5,900万円
比較	△100万円

歳入

科目	金額(万円)	構成(%)
1 後期高齢者医療保険料	4,299	74.1
4-2 保険基盤安定繰入金	1,422	24.5
※1 その他	79	1.4
計	5,800	100.0

歳出

科目	金額(万円)	構成(%)
2 後期高齢者医療広域 連合納付金	5,722	98.7
※2 その他	78	1.3
計	5,800	100.0



# 令和4(2022)年度 中川村水道事業予算(案)の概要 (税込)

## (1) 収益的収入及び支出

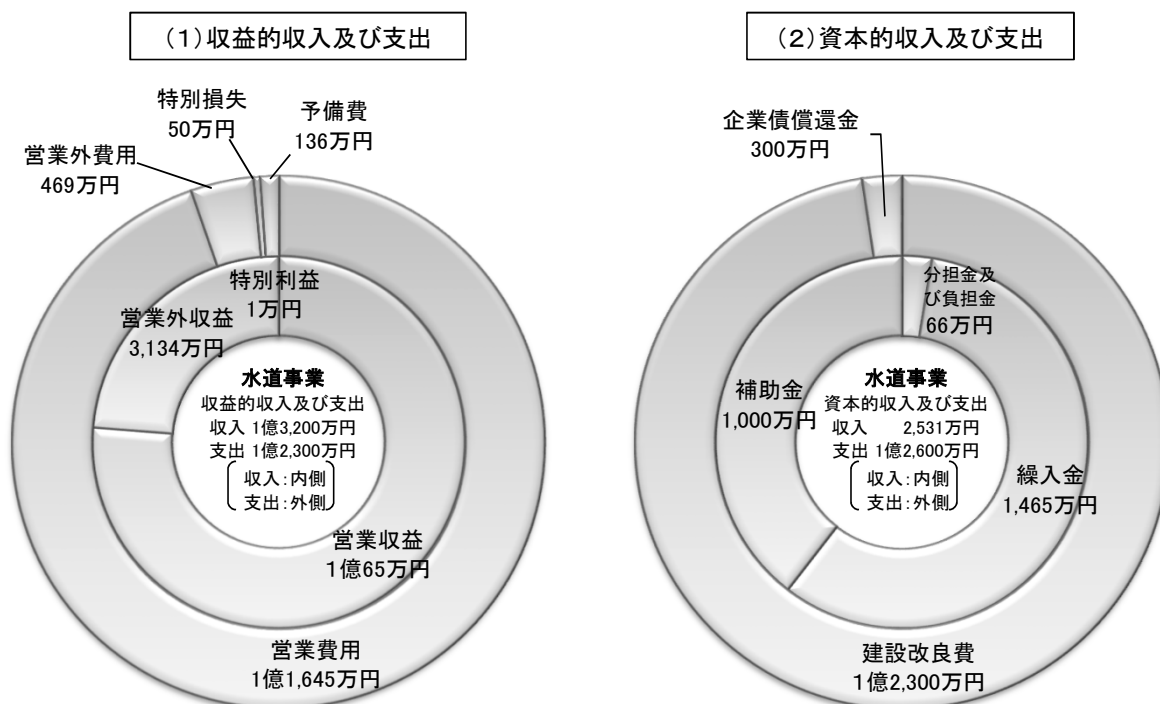
収 入		(単位:万円)		
区 分	R4年度予算額	R3年度予算額	比 較	増減率
第1款 水道事業収益	13,200	12,700	500	3.9%
第1項 営業収益	10,065	9,466	599	6.3%
第2項 営業外収益	3,134	3,233	△ 99	△ 3.1%
第3項 特別利益	1	1	0	0.0%

支 出		(単位:万円)		
区 分	R4年度予算額	R3年度予算額	比 較	増減率
第1款 水道事業費用	12,300	11,200	1,100	9.8%
第1項 営業費用	11,645	10,712	933	8.7%
第2項 営業外費用	469	225	244	108.4%
第3項 特別損失	50	100	△ 50	△ 50.0%
第4項 予備費	136	163	△ 27	△ 16.6%

## (2) 資本的収入及び支出

収 入		(単位:万円)		
区 分	R4年度予算額	R3年度予算額	比 較	増減率
第1款 資本的収入	2,531	80	2,451	3063.8%
第4項 分担金及び負担金	66	55	11	20.0%
第5項 繰入金	1,465	25	1,440	5760.0%
第6項 補助金	1,000	0	1,000	#DIV/0!

支 出		(単位:万円)		
区 分	R4年度予算額	R3年度予算額	比 較	増減率
第1款 資本的支出	12,600	5,200	7,400	142.3%
第1項 建設改良費	12,300	4,907	7,393	150.7%
第2項 企業債償還金	300	293	7	2.4%



# 令和4(2022)年度 中川村下水道事業予算(案)の概要 (税込)

## (1) 収益的收入及び支出

収 入		(単位:万円)		
区 分	R4年度予算額	R3年度予算額	比 較	増減率
第1款 水道事業収益	29,100	29,040	60	0.2%
第1項 営業収益	8,096	8,043	53	0.7%
第2項 営業外収益	21,004	20,997	7	0.0%

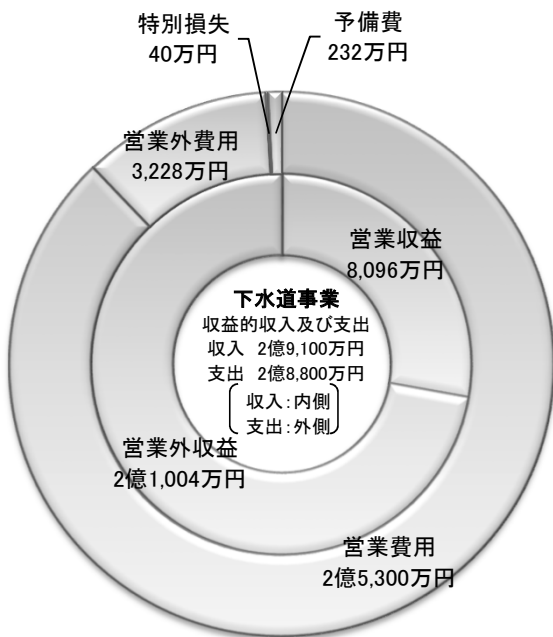
支 出		(単位:万円)		
区 分	R4年度予算額	R3年度予算額	比 較	増減率
第1款 水道事業費用	28,800	29,000	△ 200	△ 0.7%
第1項 営業費用	25,300	25,091	209	0.8%
第2項 営業外費用	3,228	3,660	△ 432	△ 11.8%
第3項 特別損失	40	40	0	0.0%
第4項 予備費	232	209	23	11.0%

## (2) 資本的收入及び支出

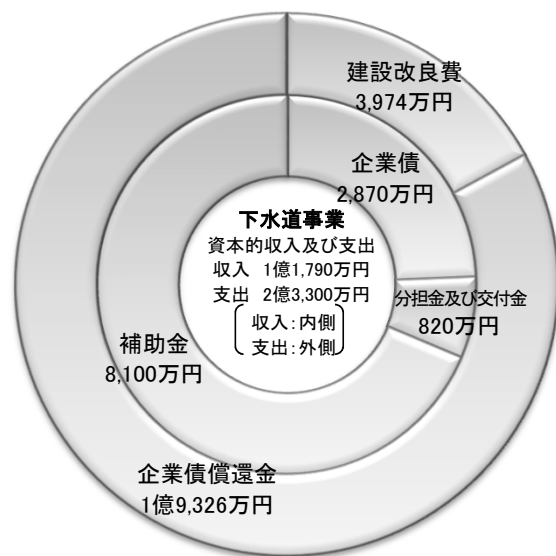
収 入		(単位:万円)		
区 分	R4年度予算額	R3年度予算額	比 較	増減率
第1款 資本的收入	11,790	9,295	2,495	26.8%
第1項 企業債	2,870	1,250	1,620	129.6%
第4項 分担金及び負担金	820	145	675	465.5%
第6項 補助金	8,100	7,900	200	2.5%

支 出		(単位:万円)		
区 分	R4年度予算額	R3年度予算額	比 較	増減率
第1款 資本的支出	23,300	20,194	3,106	15.4%
第1項 建設改良費	3,974	1,390	2,584	185.9%
第2項 企業債償還金	19,326	18,804	522	2.8%

(1) 収益的收入及び支出



(2) 資本的收入及び支出



# ＝ 令和 4 年度 中川村 予算 の 概要 ＝

## 村の総合計画に基づいた主な事業（新規・拡充等）

### 1 保健・福祉分野

誰もが自分らしく暮らし続けることのできる“なかがわ”

	1	新型コロナウイルス接種事業	1,382 万円
《拡》	2	子育て支援「保育士等充実」(園児数見込 みなかた57人、片桐82人 計139人)	14,810 万円
《拡》	3	子育て支援「保育施設等充実」(両園トイレ洋式化467、コードモン使用料73ほか)	1,081 万円
	4	出産祝い金 (第1子5万円、第2子8万円、第3子以降10万円)	180 万円
《拡》	5	村単高齢者補聴器購入補助(対象:軽度・中度 4万円/件→10万円/件)	60 万円
《拡》	6	福祉タクシー券交付事業(12枚→24枚)	110 万円
《新》	7	独居等高齢者見守りシステム補助金	6 万円
《新》	8	老人福祉施設の整備(いわゆり荘、在宅介護支援センター空調機器更新)	725 万円
《拡》	9	地域活動支援センター運營業務	816 万円
《新》	10	包括的相談支援アウトリーチ業務(重層的支援事業)	350 万円
《拡》	11	障がい者地域生活支援事業	252 万円
	12	障がい者自立支援給付費(施設入所、短期入所、居宅介護、生活介護、生活訓練等)	11,193 万円
《拡》	13	母子・父子・障がい者年金給付(母子→ひとり親・7千円→1万円)	115 万円

### 2 教育・文化分野

悠久の歴史の中に人と文化が息づき郷土愛を育む“なかがわ”

《拡》	1	高校生通学支援事業(1/2補助 上限1万円→2万円)	190 万円
《新》	2	小・中学校等入学祝い金(@2万円の村内商品券 小40人 中47人 転入2)	178 万円
《拡》	3	北海道中川町中学生派遣事業	377 万円
《新》	4	食育推進「地産地消コーディネーター配置133/学校給食地元産米代216」	349 万円
《拡》	5	学校施設の充実(空調機器設置工事西小1/中学1)1,983、中学網戸設置550	2,533 万円
《新》	6	理科専科講師(両小学校兼務)	265 万円
《拡》	7	学習環境のICT整備事業	912 万円
《新》	8	開校150周年事業交付金(東30西30)、東西小学校創立150周年記念樹(5)	65 万円
《新》	9	文化センター高圧電源遮断機器改修工事	645 万円
《新》	10	文化センター大ホール等音響設備更新事業	3,916 万円
《新》	11	歴史民俗資料館新築・改修基本設計業務	160 万円
《新》	12	アンフォルメル中川村美術館アトリエ棟改修事業	2,204 万円
《拡》	13	アンフォルメル美術館指定管理料395	395 万円

### 3 防災・減災・安全分野

誰もが安心・安全に暮らすことのできる“なかがわ”

《新》	1	LINE公式アカウント連携ツール利用負担金(オクレンジャーとの連携機能)	76 万円
	2	木造住宅耐震改修補助金	100 万円
《拡》	3	消防団手当(団員年報酬673/訓練出動手当1,066/非常出動手当147)	1,886 万円
《新》	4	片桐水防倉庫建替事業	721 万円
《拡》	5	道路沿線支障木除去業務	300 万円
《拡》	6	橋りょう修繕事業5,500/林道宮ノ沢線中央自動車道跨道橋点検業務780	6,280 万円
《拡》	7	南信地域町村交通災害共済掛金(村費 0歳～高校生まで→村民全員加入)	98 万円

《新》	8	公共施設への水道スマートメーター設置工事業	150 万円
《新》	9	水の恵みを未来へつなぐ交付金活用事業「水道施設台帳整備ほか」	1,000 万円

#### 4 環境分野

多くの自然に育まれ持続可能で快適に暮らし続けられる“なかがわ”

《拡》	1	保健センター照明器具LED化工事	182 万円
《拡》	2	片桐保育園 照明器具LED工事	275 万円
《新》	3	竹林整備補助金(整備開始～5年目まで補助)	100 万円
《新》	4	薪ストーブ設置補助金(1/2補助 上限10万円/台)	40 万円
《新》	5	合併処理浄化槽修繕等補助金(上限 プロア-2万円/台、本体:15万円/基)	35 万円
	6	観光地等魅力向上森林景観整備事業	140 万円

#### 5 産業・経済分野

いつまでも働き続けられ活気あふれる“なかがわ”

《拡》	1	中川村農業担い手支援事業補助金(→地区営農組織等:上限300万円を創設)	700 万円
	2	安心・安全な農業推進事業(制度活用者の増)	175 万円
	3	農業次世代人材投資事業(制度活用者の増)	2,175 万円
《新》	4	村単農地等耕作条件改善事業(簡易な土地改良等に対する補助)	100 万円
《拡》	5	農業・観光交流事業	3,746 万円
《拡》	6	ふるさと応援寄附金関連事業	3,470 万円
《新》	7	第4弾なかがわ生活応援商品券事業負担金	1,670 万円
《新》	8	なかがわ観光クーポン負担金	110 万円
《新》	9	産業振興事業補助金(既存補助事業の再編・拡充)	280 万円
《拡》	10	中川村特別運転資金利子補給金	661 万円
	11	お試しシェアオフィス管理運営事業	73 万円
《新》	12	陣馬形の森公園 避難小屋厨房設置、外構工事	451 万円
	13	陣馬形キャンプ場指定管理料300/桑原キャンプ場・小渋釣堀場 指定管理料50	350 万円
《新》	14	地域活性化計画(産業振興計画)策定業務	324 万円

#### 6 都市整備分野

生活基盤が整い快適で暮らしやすい“なかがわ”

《拡》	1	リニア中央新幹線関連事業(施工計画検討、用地測量、土地改良事業計画書作成ほか)	4,512 万円
《新》	2	アルプスハイツ中組外壁・屋根・設備改修事業	4,910 万円
《拡》	3	空き家等活用促進事業	430 万円
《新》	4	若者向け移住促進住宅改修事業(旧片桐地区駐在所)	270 万円
	5	お試し住宅管理運営事業	80 万円
	6	子育て世帯住宅取得支援250/3世代同居等住宅新增改築等支援事業350	600 万円

#### 7 行政経営分野

村民への行政サービスを維持しつつ持続可能な“なかがわ”

《新》	1	村議会議員一般選挙	1,152 万円
《新》	2	統合型GIS構築事業	793 万円
《新》	3	公衆無線LAN接続認証環境再構築396/地区集会施設Wi-Fi設置通信費63	459 万円
《新》	4	キャッシュレス決済手数料	4 万円
《拡》	5	ネットワーク運用体制再構築744/イントラ回線設備機器更新移設事業380	1,124 万円

その他 巡回バス事業については、R4.4月～委託→直営に移行